

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォームと「災害時における連携協力に関する協定」を締結しました

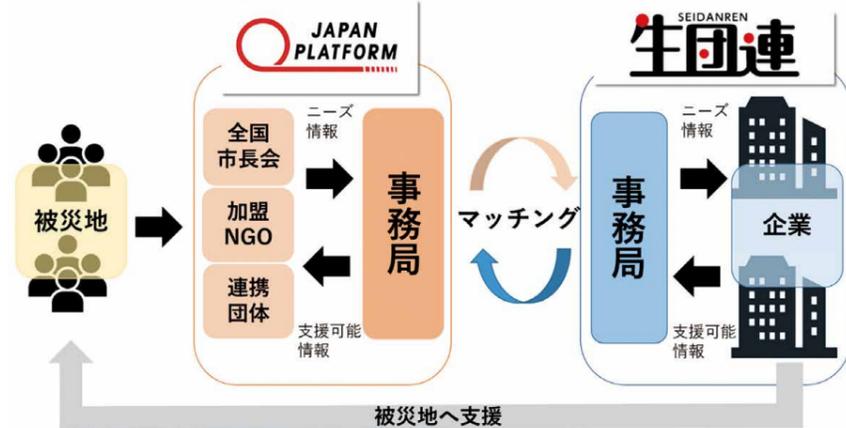
12月23日(水)、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)との「災害時における連携協力に関する協定」締結式を執り行いました。本協定の締結は、地震、風水害等の災害により被災した地域への支援の連携・調整等を迅速かつ適切に行うことを目的としています。国内での災害発生時、被災地の状況や、ニーズ情報と生団連会員の支援可能情報をJPFと生団連で共有することにより、企業による物資・サービス等の支援を迅速にマッチングして届けることを目指すものです。

JPF高橋事務局長(左)▶



災害対応時のプロセス

- 1 JPFの連携先(全国市長会、加盟NGO、関係団体など)から、JPF担当者へ協力要請
- 2 JPF担当者と当該団体の担当者が、支援内容を協議
- 3 必要物資やその運送手段をJPF事務局から生団連事務局に要請し、生団連事務局が会員に呼びかけて調整
- 4 対応可能な要請事項について、JPFを通じて当該団体へ情報共有
- 5 ③④をもとに対応可能な企業や団体が、当該団体と調整して支援を届ける



本協定締結により、JPFの持つ全国のネットワークとマッチングノウハウを活用し、生団連「災害支援スキーム」の実現性・実効性の向上を目指します。今後JPFと平時から緊密な連携を図り、災害発生時の円滑な緊急支援実施のため、行政、企業、NGO/NPOの参画の促進、体制の整備に尽力してまいります。

全国市長会 稲山 博司 事務総長にお話を伺いました。

JPFと連携協定を結んでいる全国市長会へご挨拶に伺いました。全国市長会は全国各市区間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治体の興隆繁栄に寄与することを目的として、全国の市区長をもって構成される組織です。

実際に熊本地震などで災害対応にあたられた際に感じた課題などについてお話をいただきました。今後、全国市長会ともコミュニケーションをとりながら防災に備えて連携体制を整備してまいります。



▲稲山事務総長(中央)と横山事務局次長(右奥)ら

第4回 新・災害対策委員会

2020年11月17日(火)14:00~16:00 ミーティングスペースAP八重洲

第4回新・災害対策委員会を開催し、今年度の活動進捗と今後の活動の方向性について議論を行いました。状況に鑑みWeb会議システムを活用しての開催となりました。

今年度は平常時・発災時の情報共有として、動画「あなたにもできる災害医療の基礎～個人・組織の“自助力”向上に向けて～」を特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(生団連会員)と共同で制作し、生団連ウェブサイトでの公開やメールマガジンでの共有を行いました。

また特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)との災害時連携協力協定の締結に賛同を頂きました。災害時にJPFのマッチングノウハウや地域支援団体や災害支援団体とのネットワークを活かし、生団連の支援の実現性・実効性を高めます。

新たに作成した「想定ニーズリスト」は、会員の意見を取り入れてアップデートしています。また今後、「想定サプライリスト」について会員向けにアンケートを実施し、充実した支援に備えます。



【活動報告】

■特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ) 会沢 裕貴 様



- 生団連とPWJで動画を共同制作した。災害時に「必要とする人が適切な治療を受けられる」ために、ひとりひとりの自助力を向上させる必要がある。ぜひ活用してほしい。
- 災害時は平時の医療資源・医療ニーズとは状況が変わるため、限られた資源で一人でも多く助けるためにはトリアージが必要。
- 2020年7月九州豪雨(熊本県)の支援では、新型コロナウイルス感染症対策としてのパーティション・ダンボールベッドの設置を行った。

■一般社団法人ピースボート災害支援センター(PBV) 理事 小林 深吾 様



- 2020年7月九州豪雨の際は、熊本県球磨村避難所の運営支援を行った。避難所においてもコロナ禍での対応が求められた。
- 例えば、旧多良木高校避難所では、受付でのつい立や除菌、体温測定の徹底や出入り記録表の工夫を行った。被災者と協働で環境を整えていくことは普段の感染予防の延長でもあり、避難所運営に大切なことだと再認識した。最も大切な情報・意識について共通認識を持つことは、住民、自治体、ボランティア、皆が協働で行う避難所運営の基盤となる。

【出席者のご意見(一部抜粋)】

- 「想定ニーズリスト」について、個々の被災者が必要なものと全体に必要なもの、NPO・ボランティアが復興に必要なものと、リストを分類するのはどうか。
- 避難所のトイレ周りの項目を追加すべき。
- 時間軸での整理も必要ではないか。



▲防災科学技術研究所 宇田川 真之 主幹研究員